

平成30年度  
中間市総合教育会議

- |         |                                |                                     |
|---------|--------------------------------|-------------------------------------|
| 1 日 時   | 平成30年10月31日(水) 14時00分          |                                     |
| 2 場 所   | 市庁舎 本館 第一委員会室                  |                                     |
| 3 構 成 員 | 福田市長 河本委員 衛藤委員<br>坂口委員 片平教育長   |                                     |
| 4 事 務 局 | 田中教育部長<br>村上教育施設課長<br>大内生涯学習課長 | 松永学校教育課長<br>小野学校指導課長<br>山本学校教育課総務係長 |
| 5 傍 聴 人 | 2人                             |                                     |
| 6 議事日程  | 別紙のとおり                         |                                     |
| 7 議事次第  | 別紙のとおり                         |                                     |

# 総合教育会議 議事日程

平成30年10月31日（水）14時00分

- 1 開 会
- 2 市長挨拶
- 3 議 事
  - (1) 学校給食費の完全無償化について
  - (2) 学力向上について
  - (3) 学校施設について
  - (4) 社会教育施設について
  - (5) その他
- 4 閉 会

[開会時刻：14時00分]

田中教育部長      それではただいまから平成30年度中間市総合教育会議を開催いたします。私はこの会議の進行を行います教育部長の田中でございます。よろしくお願いたします。それでは会議の次第により会議を進めさせていただきます。最初に福田市長からご挨拶をお願いいたします。

福田市長            皆様、本日はお忙しい中お集まりいただき、誠にありがとうございます。着座にてご挨拶させていただきます。ご挨拶の前に、先日の10月28日の市制60周年、本当に皆様のご協力のもと大成功に終わったことを各方面から聞いております。これも一重に皆様のおかげだと思っております。誠にありがとうございました。

平成30年度中間市総合教育会議にあたり一言ご挨拶申し上げます。教育委員の皆様におかれましては、日頃から中間市の教育の充実、発展にご尽力をいただいておりますことに、深く感謝申し上げます。私も昨年6月に市長という職を市民から託されまして、早くも1年半になろうとしております。この間、中間市の子どもたちの夢や未来の輝きのため、中間市を全力発信してまいりました。例えば、小中連携した授業の展開、少人数学級の設置によるきめ細かい授業の実施、また、ドリカムノートの活用により、家庭学習を習慣化することなど、学力アップを推進するための取り組みを行ってきました。小学生には英語に興味を持たせるために、無料で放課後イングリッシュスクールを開講するなど、様々な事業にも取り組んでまいりました。そんな中、最近起きたことで、教育関係に大きな課題が投げかけられたことがあります。一つ目ですが、皆様ご存じの通り6月に起きました地震により大阪府高槻市の小学校でブロック塀が倒壊いたしました。このブロックの下敷きになり女子児童が命を落とすという、非常に悲しい事故がありました。この事故を踏まえまして、文部科学省から学校におけるブロック塀等の安全点検等について通知がありました。本市の教育委員会におきましては、ただちに現状のブロックの調査、点検を実施して、各学校への指導など迅速に対応していただきましたことに、深く感謝を申し上げます。

また今年の夏は異常な暑さが長く続いたことにより、全国各地で熱中症による緊急搬送の事例が多く発生いたしました。この緊急事態を重くみましました文部科学省から、小中学校の夏休みの延長や、臨時休校の措置を検討するように要請がありました。中間市の小中学校では児童・生徒の健康を第一に考え、2学期の始業式を1週間遅らせていただきました。幸いなこ

とに、中間市の小中学校では重い熱中症はなかったと聞いております。全国的に例をみない中間市教育委員会の対応に、心より感謝を申し上げるところであります。

本日の議題は今後の学校教育の在り方を考える上で、非常に重要な案件でございます。ぜひともこの会議で教育施策の方向性を共有していただきたいと思っておりますので、活発な議論を賜りますようお願い申し上げます、私の挨拶といたします。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

田中教育部長 市長ありがとうございました。それでは次に次第の3、出席者紹介。ここで教育長、教育委員の皆様にご自己紹介をお願いしたいと考えております。それでは片平教育長から順にお願いいたします。

片平教育長 こんにちは。教育長の片平と申します。子どもたちの豊かな心、確かな学力を育もうということで、様々な先進的な取り組みを進めてまいりたいと考えております。どうぞよろしくお願いいたします。

衛藤委員 こんにちは。教育委員の2期目になります衛藤と申します。教育長を支えながら教育行政を円滑に進めていきたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

河本委員 3期目になります河本と申します。私は教育に関してはとにかくいじめをなくしたい。自殺者をこの市から絶対に出さないようにということ、前市長がおっしゃっていましたが、そういうことに特に力をいれていきたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

坂口委員 任期の一番新しい坂口と申します。よろしくお願いいたします。

田中教育部長 ありがとうございました。今回齊田委員は事情がございまして欠席いたしております。

それでは次に次第の4、議事の方に入らせていただきます。議事は中間市総合教育会議設置要綱第4条第1項の規定によりまして、市長に進めていただくことになっておりますのでよろしくお願いいたします。

福田市長 それでは次第にそって議事を進めさせていただきます。円滑な進行、皆様のご協力をお願いいたします。

1、学校給食費の完全無償化について説明をお願いします。

片平教育長

それでは、学校給食の完全無償化ということで、担当課である学校教育課長から説明をさせたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

松永学校教育課長

それでは学校給食費の完全無償化についてご説明いたします。現在中間市の学校給食費につきましては、小学生は月額3,900円、中学生は月額4,800円であります。また学校教育法第19条では経済的理由によって就学が困難と認められる児童・生徒の保護者に対しまして必要な援助を与えて、児童・生徒が等しく学校教育が受けることができるようにと規定されています。中間市では毎年就学援助費として、全児童・生徒の約31%の世帯、概算の費用として小中合わせまして、約4,000万円の給食費の助成をいたしております。無償化に必要とする財源が課題であることを記載しております。小中全学年合わせますと約9,000万円となります。また来年10月に消費税率が10%に上がることによりまして、消費者物価の上昇により、学校給食費に影響がでてくる可能性が予想されます。今後の方向性ですが、無償化にかかる取り組む計画といたしましては、2020年度に中学校3年生1学年のみを対象といたしまして、また、2021年度には中学校3年生と小学校6年生を対象としまして、給食の無償化を試験的に実施する予定にいたしております。この新しい事業を本格的に実施していくかどうかにつきましては、PDCAサイクルによる教育的効果の検証を行いまして、この給食費の完全無償化が中間市の将来を担う子どもたちに、どのような教育効果があるのかを検証し、議論を交わしながら判断していきたいと考えております。以上でございます。

福田市長

ありがとうございます。ただ今学校給食費の完全無償化について、学校教育課長より説明がございました。今後の方向性について教育委員の皆様、ご意見をよろしくお願いいたします。

衛藤委員

それでは質問をさせて下さい。2020年度に中学3年生だけを完全無償化で試行されるということですが、費用の試算はどれくらいになるのでしょうか。それから、2021年度は中学校3年生と小学校6年生ですが、これも試算はどれくらいになるのか、教えていただきたいと思います。

松永学校教育課長

費用の試算でございますが、2020年度の中学生1学年あたり11,160,336円になりますので、概算ですが同程度の費用がかかるのではないかと考えております。

衛藤委員	これは消費税が上がる前ですね。
松永学校教育 課長	そうです。
衛藤委員	はい。それでは2021年度は、約1千万円と1千万円で約2千万円ということですね。
松永学校教育 課長	はい。
衛藤委員	<p>今、市長さんの最初のご挨拶の中に、今年の6月に市長に就任されてというお話がありましたが、私は教育委員でありますので、市長さんが選挙の時にされた公約について、特に教育分野については気にしております。その一つに完全給食無償化をするというご公約を掲げておられました。私の知っている市民の方々、小学校や中学校の子どもさんをお持ちの方々が、非常に楽しみにされていると同時に期待もされています。なぜ保護者が期待し楽しみにされているかというと、小学校の児童で兄弟が3人ほど通学している家庭もあります。その家庭は、小学校で月額約15,000円払わないといけません。もし無償化となりますと、家庭の経済的な負担の大きな軽減につながるのではないのでしょうか。そうすると、子どもたちの豊かな教育のために、お金を使えるということで、新たな教育支援を行えるのではないかと、子どもも喜ぶのではないのでしょうか。そのような話を聞いていますが、今回給食完全無償化について、今後について具体的な話が出てまいりました。保護者の方は給食の完全無償化と聞くと、小学校含めて中学校まで全部が無償化であろうという、理解をされる方が多いのではないかと考えています。今回のお話では、2020年度に中学校3年生だけ、2021年度に小学校と中学校それぞれ1学年試行となっております。これは試行ですから、教育効果が期待できなければ、試行は継続しないことも考えられます。教育効果が期待できれば、さらに続けるかさらに学年を増やすか、検討するというところだと思います。市民の立場からすれば、いつ給食が無償化になるのか、という期待があるかと思いますが、今回のお話だと残念に思われるかも知れないと思います。以上です。</p>
福田市長	はい。僕がうたった完全無償化というのは理想です。やりたいと思って

います。しかし、公的な立場で、例えば何の意味のない施策は行いたくありません。なぜ完全無償化ということを行ったのか、それから完全無償化することによってどうなるのか、無償化になったことで親御さんが子どもに対してなぜ無償化になったのかということを理解してもらわない無償化は、単なるお金のばらまきとなる恐れがあります。子どもというのは無償化であろうが何であろうが、食べることには関係ないと思います。大事なのは親御さんが、市が無償化するためには色々な人が苦勞しているということや、食べるものというのは、ただお腹一杯にするために食べるのではなく、感謝の気持ちを持って食べるもの、といったことを伝えて欲しい。だから嫌いだからとか、苦手だとか、ダイエットのためだとかいって、残したりはして欲しくない。僕は親から非常に怒られ、食べ残しをするなど言われました。僕の子どもの時も嫌いなものがあって、机の中によく隠しました。選挙の時は言葉で、文字だけでしか表現できないので「完全無償化」と言わせていただいていた。実際の僕の気持ちは、なぜ無償化するかという意味を重要視しています。今回一気に全部無償化したとしても、受け取っている側が、完全無償化に対しての意味が分からなければ、単なる押しつけになってしまう。各学年で段階的にやってみて、食べ物に対しての感謝の気持ちと、これを作ってくれている人たちへの思いを馳せて、その気持ちを家庭に持ち帰り、食べる物へのありがたみ、感謝の気持ちを、その子たちが大きくなった後も、自分の子どもたちに伝えられるような、人間形成をしてくれるようなものにして欲しいため、段階的にさせていただいているということです。家庭に3人いらっしゃるのであれば、お兄ちゃんからやっていって、お兄ちゃんが感謝の気持ちを持ち、今まで残しているものを食べるようになった、ということがあった方が、教育として望ましいと思います。それをぜひ皆さんに伝えていただきたいと思います。これが悪い制度になっては困るので、ぜひとも皆様の協力と理解を伝えていただきたいと思います。そのような理由で、段階的にやらせていただきたい。本当でしたら全部やりたいです。

衛藤委員

市長さんのお考えについては十分よく分かりました。そういう考え方をされて、理解される保護者の方も大多数おられると思います。ただ、選挙の時に市長さんの公約を支持して、お願いしたのですから、その事について考え方は色々あるでしょうが、市長さんの公約を信頼したという保護者もおられると思います。そう考えると、その人たちの考え方をどう生かしていくのかということが、大事なのではないかと思います。私が選挙の時に話を聞いたのは、完全給食にすれば約9千万円の予算がかかるというこ

とです。それを毎年出費するという事は中間市の財政事情から考えたら大丈夫なのかという話が、市民の間に広がっていました。9千万円を出せば中間市は180億円位の予算ですから、大きなウエイトを占めるということになって、大丈夫だろうかという話がありましたが、きっと市長さんが公約された以上は実現してくれるだろうという意見も出ました。かなり期待している人も多いですので、これから先2020年度まで時間もありますし、財政上検討する時間も十分あると思うので、ぜひ市政に活かさせていただけたら市民も納得がいくと思います。

例えば今、子どもの給食費が15,000円減ることになれば、それを子どもの教育の他の面に使える人もいます。給食を無償化したら、その分を子どもたちに別のかたちで、還元してやりたいと考えている保護者もいますので、どこかでお考えになっていただければ大変ありがたいと思います。以上です。

福田市長

考えていることは同じです。

片平教育長

完全給食無償化するのであればそこには必ず食育等に関する学びが必要であります。そういったところを大事にしながら、今から教育委員会事務局も対応していきたいと考えております。

坂口委員

市長さんのお考え、趣旨はとてもよく承りました。私は、財政の観点から中間市の決算書を拝見いたしました。会計の面から、キャッシュフローの面から概略申し上げます。一般会計予算では歳入が179億円です。歳出が175億円です。差し引いたら形式収支は3億8千万円の黒字となっています。しかし、単年度収支は5千500万円の赤字です。資金不足です。これがまず1点です。ここで歳入の現実です。自主財源が58億円、依存財源が121億円です。大事なのは自主財源の割合が3割しかないことです。後は借金、交付税、国庫支出金の割合が7割です。この他者依存財源の中身ですが、教育債が194億円。他の農林債や商工債等を抜いて市債のなかで1位の15%を占めています。この借金返済が特別会計を除いた、一般会計だけでも毎年7億2千万返済しないとイケません。次に歳出の状況ですが、教育費が12億3,600万円、全体の7%を占めております。再来年から小学3年生以上で英語が必修化されますので、自ずと教材費、普通図書、指導図書、人件費が増えると思われれます。市内小学校の全クラスを35人学級として、きめ細やかな授業を行える、少人数学級事業費が約3,600万円。さらに今の導入から5年以上経過した、中学



パソコン教室のパソコンを最新機種に更新して、この情報教育の充実には5,500万円かかるようです。イングリッシュスクールには800万というように、学ぶ力の向上にかかるお金がもちろん最優先で、この決算書の中で毎年1億円程の給食費の調達をどこから捻出するかということが、決算書から私には分かりません。財政調整基金から去年は9億円取り崩され、今年は4億円取り崩されて赤字を穴埋めされています。埋蔵金を去年は9億円取り崩されているということは、何か大きな支出があったのでしょうか。今年の決算はこの前議会で承認されました。この決算では4億円取り崩されている。無償化となると、今後毎年1億ずつ取り崩されるのでしょうか。鞍手、遠賀、水巻など、近隣市町村との調整が非常に必要になってくるのではないのでしょうか。市債というのも、住民は減ってきていますし、ますます市民一人当たりの負担が大きくなっていくのではないかと、財政の面から危惧しております。以上でございます。

福田市長

本当におっしゃる通りで、市長になって1年半。ここが一つの会社としたら、借金だらけの会社です。先日も60周年記念式典に来ていただきまして、ありがとうございます。式典第2部のプレゼンで街についてのプレゼンをしたのですが、60年間中間市の人口は、石炭がある時は増えてよかったです。エネルギー源が石炭から石油になって代わってくると、財政が悪くなってきました。今委員がおっしゃったように、学校給食無償化という気持ちがあります。子どもたちは国の宝なので、お腹を空かせていて欲しくない。僕は韓国の観光大使になっておりまして、韓国で肉を注文すると30種類出てきます。これがいつも不思議で、「何でこんなに出すの?」と言ったら、昔韓国は食事も多く食べられなかったらしいです。せめて子どもたちにお腹一杯食べさせようということで、とにかく食べきれない程出していた。それがいつのまにか、韓国で食事を頼むと沢山出るようになったようですが、それを聞いた時に、だから韓国はすごい愛国心と、ハングリー精神があるということで、日本もお腹一杯子どもたちに食べさせようという考えがずっと頭にあったので、今回市長になった時に学校給食無償化について、公約を書きました。今おっしゃったように、何もしない今の状態で無償化を進めると、収入が右肩下がり財政的に終わってしまいます。僕が市長になって、ここは稼げる市にしようと。稼ぐためには何をしたらいいのかということをやっております。今言われたように、何億円の切り崩し、数字でいくと赤字なのですが、これは何かというと、一回ジャンプする前というのは、膝折るではないですか。膝を折らないとジャンプできないのです。だから市の財政も、沈んでジャンプするた

めの、エネルギーが借金というかたちです。全国で約830の市がありますが、この中で悠々自適な市なんてほとんどありません。ほぼ大変です。その中で私は中間市を任されたので、一回沈むのは、ただ沈ませているのではなく、色んな作戦をやった上で沈んだりします。だから逆に期待をしていただいて、皆さんで押し上げて欲しい。中間市は初めてとんでもない沈み方をしていると思います。これをもし、僕の公約をするためだけとか、僕のパフォーマンスだけの、沈み方だけだったらやめます。これは中間市を必ず浮き上がらせるための、絶対上がっていく前の段階での沈み方ですから、期待をしていただいて、みんなで上がって行きましょう。

坂口委員

この決算書は心配に見えます。

福田市長

だけど、市長になった時に国の方にも「超V字回復します」と本気で言ってきました。笑われましたよ。ですので、回答になっていないかもしれませんが、ご心配されていることというのは、誰もが心配しています。切り崩し、どこを圧縮してと、今やっている最中です。これは本当に一人ひとりの職員と話し合っ、関係部課長と真剣に話し合っ、やっております。そのために、教育長、副市長は私が選んだ人になってもらっています。ここをよく考えていただきたい。決して私は中間市が、60年間あぐらをかいていたとは言いません。企業を呼んできたり、他市町村から子どもたちが来てくれたり、新たな家庭が中間市に入ってきてくれたり、そういう街にしないといけないから、僕も心から元気に頑張っているだけです。今言われました、どこをどうしようかということをやっておりますので、見ていて下さい。ぜひ期待に沿えるように頑張りますので、期待しててください。よろしくお願ひします。

坂口委員

はい。より高く跳ぶためには、より深く沈まないといけない、そこでぐっと沈んでらっしゃるのでしょうか。水の中におられるから非常に苦しい状態と拝察いたします。株式会社中間市とすれば首の皮一枚の会社ですよ。私も財政事情見て驚きました。歳入は179億円です。自主財源の収入がたった3割です。7割他者依存型の収入、これはなんとかしないといけない。稼げない市です。会計から見ればとんでもない決算書です。今後、内部留保を市の中でどのように作るのかということも、近々の課題だと思っております。

福田市長

私もそう思います。

坂口委員

期待しております。

河本委員

私は難しいことは分かりませんが、逆に市長さんが給食完全無償化について慎重になられていることに、今の説明を聞いて安心しました。といたしますのが、市にとって一番大切なのは学力向上だと思います。そうすることによって活力ある街になるし、市民も集まってくると思います。そういうことに今教育委員会は非常に取り組んでいまして、この給食無償化することによって、教育費が減るのではないかと心配があります。近くプログラミングが始まりますが、すでに手を挙げている市もあります。プログラミングをするにあたって、必要なタブレットを導入するところもあります。そういうことが、絶対に必要になってくる時があると思います。それをやらなければ、学力の面でどんどん中間市は落ちていって、市長がジャンプしようと思っても、市民の力がなくなりジャンプできない状態になるので、とにかく学力が落ちないようなやり方で完全無償化して欲しい。ある程度市の力が上がったところですか、慎重になっていただけていることについては、私は良かったと思います。

福田市長

ご理解ありがとうございます。  
他にご意見ありませんか。

衛藤委員

学校給食の問題については、保護者の方が学校給食完全化して欲しいという、長い間の期待を込めて教育委員会にお願いして、4年位前に小中学校完全給食になったと思います。一気に無償化という話が選挙の時に出たものですから、それは出来るのか疑問でした。しかし新しい市長さんだったら絶対やってくれるだろう、市長さんと市民の約束だから、その約束事を叶えてくれると思いました。財政的な状況は分かりませんが、ただ市長さんがそう言ってくれるのであれば、市民が期待していると思います。公約を期待されている、多くの人たちがいるということも、ぜひお考えになっていただきたいというのが、私の意見です。

福田市長

全国市長会の国への陳情書の中に、小中学校完全無償化が出ています。他の市町村も同じことを考えているということで、僕も少し安心しました。全国的にも同じようなことを考えているということですので、公約をしたからには、それに向けて今一生懸命、できる限りではなくて、できるように、実現するようにやっていきますので、とにかく期待していただき、

また協力していただければと思っております。

片平教育長

今市長のお話を聞いた中、または委員さんから意見を聞いた中で、教育委員会事務局としましても、給食完全無償化に向けての取り組みをしっかりと考えながら、工夫しながら進めていきたいと思っておりますし、学校教育や教育全体を見た中の学校給食というところで、何を優先すべきか、ということも非常に大事なことであります。学校給食に関わる無償化については、今日市長から言われた意義等、私たち事務局もどんどん市民に向けて、保護者、子どもたちにむけて発信していかないといけないと思いき、非常に良い話を聞けましたし、議論ができたのではないかとと思っております。それに向けてより良い取り組み、実施について事務局も頑張っていきたいと考えております。

坂口委員

魅力づくりが大事だと思います。人間でもそう、中間市に住んでみたくなるような、魅力をたくさんつくって発信していただきたいと思っております。

福田市長

ありがとうございます。

衛藤委員

毎年1年に1回程度この総合教育会議がございますので、来年度10月に消費税が増額されるという予定になっておりますので、来年またこの時期に会議をされる時に、今の数字が変わってくるだろうと思っております。来年度もこの問題については、市民の期待像も変わってきていると思っておりますので、来年度も総合教育会議の中にこの問題を取り入れて欲しいです。

福田市長

それでは次に2の学力向上について説明をお願いします。

片平教育長

学力向上につきましては、学校指導課長の方からお願いいたします。

小野学校指導  
課長

はい。これまでの取り組みを説明します。現在、文部科学省の方で毎年小学校6年生と中学校3年生を対象に、全国学力・学習状況調査が行われています。この学力調査は、今求められている学力を測るもので、福岡県の公立高校の入試問題や、大学入試についても変わっていくということも言われております。ですので、全国学力学習状況調査の学力というのは、学校においても大事な部分です。そこで、学力状況調査の問題を学校の方で早期から取り組むということは、本市の学力向上のためにも非常に効果

的だと考えております。そこで毎年小中学校全学年において、市独自で業者に依頼し、市の学力調査を実施しております。1年間に4月、11月、12月頃に実施することによって、年度当初からの子どもたちの学力の伸び具合、課題等についても見てとることができますし、教師の方も指導改善に役立っているところです。

続いて2点目に、市長からも話がありました、中間市の共通学習ノート『ドリカムノート』の実施をしております。子どもたちの学力向上のためには、学校での授業はもちろん大事なことです、家庭での家庭学習も必須となっております。そこで、この『ドリカムノート』を活用しております。中には学習量が多く、『ドリカムノート』だけでは、足りない子もいます。そういう子どもたちにとっては、プラス自学の学習を行いながら、中間市は最低限『ドリカムノート』で家庭学習をやっているということに取り組んでいるところです。現状と課題ですが、本年度の全国学力学習調査の結果からみると、小学校6年生も、中学校3年生も全国平均を下回っているという結果です。特にその中での課題として、小学校6年生においては「書くこと」の領域に課題があります。中学校3年生については、活用力を問う問題について大きな課題あるという結果が出ております。ただ全国学力学習状況調査は国の調査ですが、1年前に福岡県の学力調査というのが実施されていて、これは中学校2年生、小学校5年生を対象として、いわゆる全国学力学習状況調査を行う1年前にその対象の子を行った学力調査ですが、その結果を見ると、小学校5年生、中学校2年生の時から比べると、小学校6年生、中学校3年生の学力調査については差が縮まっているという状況です。ですので、小学校5年生、中学校2年生からの1年間での先生方の学力向上に向けた指導の在り方、昨年度からの『ドリカムノート』が始まりましたが、家庭学習への取り組み等の効果が少しずつではありますが、着実に現れてきているのではないかと考えているところです。

今後の方向性といたしましては、学力調査、『ドリカムノート』については継続してやっていく中で、もうひとつ考えているところが、安心して学習に臨める環境づくりということで、学力向上のためには、授業改善や家庭学習も大事ですが、やはり毎日の授業が大事です。授業、学校の生活の中で子どもたちが安心して学べる環境作りというのも、ものすごく大事ではないかと考えています。要は集団づくり、人間関係づくり、こういったことが学力向上には欠かせないと考えております。発表した時に間違えた発表をした時に、周りから笑われたりすることがあったら、中々自分の本音が言えなかったり、思い切って発表できなかつたりします。そういっ

たことのないような人間関係づくりということは非常に大事ではないか  
と思います。そういった人間関係づくり、集団づくりについても学級担任、  
教科担任が子どもたちを見取っていくものですが、そういった見取りには  
限界があります。そこで、「h y p e r - Q U」というアンケートがあり  
ます。この「h y p e r - Q U」というのは、児童生徒の内面に潜む学級  
集団の課題や、児童生徒個々の学校生活に対する意欲や満足度を客観的に  
測定することができます。これまでの先生方の見取りと、この「h y p e  
r - Q U」の客観的なアンケートで、総合的に得られた情報でさらに先生  
方が、気になる子どもも把握できるのではないかと思いますし、学級集団  
での課題も見つけて、学級経営、学年経営等に役立っていくのではないか  
と思います。ぜひ次年度については、この「h y p e r - Q U」も取り入  
れた中で、学力向上に向けた取り組みを実施したいと考えているところ  
です。以上です。

福田市長

ただ今学校指導課長より説明がございました、皆様ご意見よろしくお願  
いいたします。

衛藤委員

学力向上については、教育長が特に力を入れておられますので、それが  
学校の中で少しずつ浸透していると思います。学力は一長一短で伸びるも  
のではないから、長い時間がかかると思います。しかし長い時間といっ  
ても10年20年は待ってはいられませんので、2、3年でその成果を出てく  
るように取り組まれているので、私も教育委員会に携わりながら、応援を  
している状況でございます。学力学習状況調査につきましても、子どもの  
状況によって一喜一憂することもあると思いますが、言えることは、県と  
の格差が確実に縮まってきていると思いますので、今後が大いに楽しみだ  
と思っています。ただ今課長が説明された部分で気になる部分としては、  
「h y p e r - Q U」アンケートがどういうものかは分かりましたが、私  
も学校現場におりましたが、このようなアンケートをしたことがありませ  
ん。数値が出るのか傾向が出るのかが分かりません。ただアンケートです  
から、傾向が出るだろうと思います。傾向が出ると、その傾向の中で、学  
校の中で今まで見落としていた、新たな課題が生まれてくる。また見落と  
すことができない新たな課題、ということがこのアンケート出てくるだろ  
うと思います。新たな課題に対する今後の支援、教育行政のサポートをど  
うするかということ抜きにしては、これはあまり効果が期待できないの  
ではないかと思いますので、今後教育委員会としては新たな課題に対し  
て、どのようにサポートしたり対応したりしていくかということを考えて

いかないといけないと思います。

河本委員

質問ですが、「hyper-QU」アンケートというのは昔中間北中学校がやっていたものでしょうか。あれは非常に効果が出ているということをお聞きしていますので、私は非常に良いのではないかと思います。そして、今年を見ると学力は下がっていますが、長い目でみると中間市の学力が随分上がったと思います。私は一度教育長に聞いてみようと思いながら聞いてないのですが、私の子が中間の中学校に行っているところ、中間市の学力は全国レベルで最低のところにいると子どもが言っていました。子どものということですから、それが単なる噂かどうか分かりませんが、お聞きしたいと思っていました。そこからすると随分上がってきているのではないかと思います、どうでしょうか。

片平教育長

その通りです。あくまでも、全国学力学習状況調査というのは調査でございまして、その結果について比べるものではありません。他市町村とは比べませんが、市の中での話をしますと市全体で上がってきています。

河本委員

全国でも最低のレベルだったのでしょうか。

片平教育長

そんなことはございません。

河本委員

そんなことはないですか。最低のところに、いたこともあると聞いたことがあったもので。

片平教育長

この学力向上について良く言われますが、今の情勢からみると学力＝点数と思われています。そうではありません。今、小野課長からも「hyper-QU」という検査の話がありましたが、そもそも学力を上げるためにはどうすればいいのか。本当の学力というのは何を目指しているのか。AIという人工知能が発達してくる中で10年後の職種は大きく変化してくると言われています。子どもたちが大人になった時にどういった職業について、どういった生活ができるのかというところを見据えたうえで、そこでしっかり生き抜く力がつく未来を創る力。これが学力です。そういった意味で力をつけたい。そのためにはどうしないといけないかという、やはり点数を上げることも必要ですが、豊かな心をもつとか、困難を乗り越えられる忍耐力や力をつける必要がある。それはどういったものから生まれてくるのかというと、豊かな学級集団、居心地の良い学級、そう

いったところから生まれてくるのではないのでしょうか。「この学級は嫌だ」「先生・友達の顔を見ることも嫌だ」では絶対に学力は上がらない。点数も上がらないし、心も豊かにならない。それを「この学級で良かった」「くじけそうな時は支えてくれる先生や友達がいる」「そんなに頑張っているなら、手伝おうか」等、豊かさを求める学級づくりをしなくてはいけない。そのためには、この学級はどんな状態になっているかというの、ただ単に担任の目で見ただけではなくて、「hyper-QU」を活用して、「この学級はこの部分の力が高い。ここは低いからこういったところに力を注いで学級づくりをした方が良い」というところが「hyper-QU」で現れてくる。だから「hyper-QU」ありきではなく、「hyper-QU」をもとに学級担任や学年がその学級を支援したり、子を支援したりするための、ひとつの尺度が分かる。「hyper-QU」を使うことによって、まずは学級づくり、豊かな学級にしていきたい。「いじめのない学級」「暴力ない学級」「人を大事にできる学級」「正しいことは正しい。正義のある学級」にするためのひとつの尺度としての「hyper-QU」の活用を考えています。そして、先生方はうまく活用して、子どもたちを指導していく。そういったところを目指して次年度は取り組みをやっていこうと考えております。

河本委員

よろしいですか。教育長は今「人間力」と言われていますが、そういうことだと思います。結局今企業も、大学名で選んだりすることが減ってきていて、その人を見て本当に企業を伸ばしていける人間かどうか、ということを見られる。だからそういう人を養っていくということが大事だと思います。私が良く思うのは、東大を出ていても、悪いことをして捕まって自殺する人もいます。勉強だけでは本当にどうにもならないことがあるので、やはり環境を整えていきたいということをおっしゃっているのではないかと思います。

衛藤委員

今、教育長のおっしゃっていることはよく分かるし、そうだろうと思います。色んな問題を解決するときに、教師の資質と力量が必要となってくる。この問題を抜きには全てのことは効果が期待できないと思います。そうすると教師の力量、資質をどうやって上げるかという、教師自らががんばる部分と、お互いが切磋琢磨する部分と、教育委員会や行政なりがサポートしていく、その3者がうまく回らないと資質も向上しないし、力量も高まらないと思います。そういう意味では新たな教育委員会のサポートが必要だと思います。



片平教育長

そういったところで、現在「hyper-QU」を調査校で活用していただいています。そして活用していただいた先生方に今年度しっかり効果的な活用方法を勉強してもらって、次年度、予算が通ればその先生たちを中心とした推進委員会を作って、その「hyper-QU」の効果的な使い方を広めていくため、研修もできる仕組みづくりを学校指導課の方で進めていくようにしています。

福田市長

いつも教育長と話をしています。僕も教育に関しては、ずっとテレビで司会をやっている時から言い続けてきています。この中間市を見た時に、教育長がすごく考えていらして、学力を向上するために『ドリカムノート』の内容について話されます。時代というのはめまぐるしい速さで進んでいの中で、それに対応していかないといけない子どもたちは、僕らの時代より大変だと思います。僕らの時は根性で勉強していたような気がします。しかし、それでは対応できない時代になってきています。今皆さんがおっしゃっていることというのは、実はみんな同じことです。やるかやらないかだけです。この16平方キロメートルしかない小さな街の中の4万人しかいない中間市は、すぐ変えられる街だと思っています。必ず結果が出るはずです。きっといつか近い将来。やっていくと、必ず明るい中間が見えてきます。最初に河本さんがおっしゃった、いじめのない、自殺者のいない、街にしていきたい。なんでいじめがあるかという、いじめる方が心が病んでいる。そして、それをつくったのは社会です。でも社会のせいにしてはいけない。自身の問題です。しかし自分の問題だと教える人がいないだけです。

だから今こそ正しいものはこうだよ、正しくないものはこうだよと、そこにあるのは心だよということをぜひ教えていただきたい。

坂口委員

私は社会に出て13年間過酷な下積み生活を送りました。もちろんいじめなんか、社会に出ればあります。打たれても、打たれても跳ね返す力が必要です。私は逆に13年間という下積み生活は自分の中で宝になっています。いじめは無い方が良いです。でもそれを、跳ね返す力というのも必要ではないでしょうか。

福田市長

今時代は病んでいますので、中間市から心ある子どもが出るように一緒に考えていって、教育長が言った、学力だけじゃなくて、考える力、応用できる力、跳ね除ける力を誰が育むのか。本人かも知れませんが、周りで

あり、家族であり、近所のおじいちゃん、おばあちゃんであり、われわれ行政が一緒になってやったら、どこよりも素晴らしい中間市が出来るのではないかと思います。僕からは以上です。

それで3、学校施設について説明をお願いします。

片平教育長

それでは教育施設課長説明をお願いします。

村上教育施設  
課長

説明致します。市内の小中学校の施設の現状につきまして、小中学校の校舎というのは築34年から48年が経過しております。現在不具合箇所を修繕しながら施設を維持管理しておりますが、鉄筋コンクリート造りの耐用年数は約50～60年とされておりますため、建て替え、あるいは長寿命化改修、大規模改修の時期を迎えつつあります。

次に児童生徒数の推計でございます。現在の1～5歳児の乳幼児が1～5年後に市内小学校に入学すると仮定しますと、横ばいかやや減少傾向が続くと考えられております。

続きまして、今後の方向性でございますが、学級数と児童生徒数の適正規模につきましては、文部科学省によりますと、小学校1年生が1学級あたり35人以内、小学校2年生から中学校3年生までが1学級あたり40人以内を基準としておりますが、中間市では、小学校1年生から6年生までについても1学級あたり35人以内を基本として、適切な教育環境が保てるように、少人数学級対応教員を配置しているところでございます。また、小中学校とも文科省では1校あたり12～18学級を標準的な学級数と定めています。これは小学校の各学年毎に申しますと、小学校で各学年2～3学級を基本、中学校は4～6学級を想定したものとなっております。なおここでは特別支援学級は含まない学級数で申し上げます。これを中間市の学級数に当てはめると、学級数では適正規模となっていない学校はいくつか見受けられます。学校建て替えや大規模改修に要するコストを節減すること、また本市の児童生徒数がピーク時より減少し今後も微減傾向にあるという状況を踏まえて、小中学校の統合や、小中一貫校なども含めた学校配置、適正規模を総合的に判断して再編していく必要がございます。このことから、まず今年度中に策定しております「中間市学校施設長寿命化計画」では各学校の実態調査を行ったところで、この分析を行って、校舎などの健全度や老朽化状況などを可視化し、学校ごとの維持管理コストを試算することで今後の整備方針を定めるための基本計画として位置づけています。

次に来年度平成31年度には、この長寿命化計画を元に行政内部で協議

によって、整備を優先する学校や統合する学校など、市の考え方を示した「中間市小中学校整備方針（案）」を策定し、その後有識者や学校関係者、地域関係者を委員とする審議会を設置して、この整備方針案をたたき台として審議いただき、教育委員会に諮ったうえで、本決定していく予定としております。以上でございます。

福田市長 はい。学校施設について説明がありました。ご意見よろしく申し上げます。

坂口委員 市長さんの公約である小中一貫にもつながることになるのでしょうか。

福田市長 一貫もいろいろ考え方があると思います。例えば、小学校と中学校を一貫とすると9年間になります。例えば小学校3年生のときにいじめっ子にいじめられたとしますと、もしかしたら中学校3年生まで、ずっと一緒にいるのではないかと思ったら、不登校になる恐れもあります。そういう問題も出てくるかも知れません。いやな環境で9年間いないといけないのか。そのあたり教育長どうでしょうか。

片平教育長 学校の適正規模というのがありまして、中間市では現在小学校6校、中学校4校があります。実際に小中一貫校が非常に良いという意見もあるし、逆に大規模校が良いという意見もあるし、小規模校が良いという意見もある。それぞれにメリット・デメリットがあります。色々な考え方はありますが、市内の子どもたちの人数からみると、やはり学校数を縮小化して、充実した教育をしていきたいということが1点。もう1点が、特色ある学校を作っていく必要が、あるのではないかということです。小中一貫校に通いたい、9年間のスパンを見通した学校に通いたいと思う方の要望、又は大規模単独校、小学校、中学校に行って、ある程度人数が多いところで部活動がしたいという要望、又は小さい学校で人間関係を上手に作りながら育てて欲しいという希望。そういったものがかなえられるような学校づくり、システムを作っていきたいと思っております。中間市はコンパクトシティですので、極論を言ったら1小学校、1中学校でも悪くはありません。しかし1小学校1中学校だと、ずっとその学校風土で育ててしまうので、それぞれの学校の特色があって、選択できるように、例えば1校は小中一貫校、1校は単独の小学校にして、中学校には2つの小学校から1校に通うとか選択できるようにするなど、市民のニーズに応えられるように、学校を統廃合していくことも考える必要があるのではないかと

っております。

坂口委員

今飯塚でも出来てきていると思いますが、今後小中一貫校は増えていくと考えられます。小中一貫校が公立でも設置されることはとても大きな変化だと思います。これからの時代は変化が激しい時代ですので、社会的にも子どもは、自分で考えて判断していく力が、今まで以上に求められる世の中になると思われま。この小中一貫校のメリットは、小学校6年生から7年生になるから、進級による中1ギャップは少なくなるわけですね。でもデメリットとしては同じ環境が続くので人間関係で躓くときついです。また母体が大きいので、様々なサポート、目配りが行き届かない不安があります。制度として定着するには時間がかかるであろうと。それから制度上教員免許は、小学校と中学校で分かれているため、基本的に両方が必要になってくる。現状の小学校教員の4割が中学校教員免許を持っていないというデータもあるらしいです。春日市、飯塚市はスタートされているみたいですが、これから時代の変化が激しい時代に突入するので、公立でも設置されることは大きな変化だと思います。メリット、デメリット、賛否色々あると思います。今教育長がおっしゃったように、いろんな学校を作るという「ニーズ」も素晴らしいことだと思っております。

片平教育長

色々慎重に進めなくてはいけないところ、難しい問題もあるかと思いますが、それもクリアしていかないといけない問題の一つだと私は認識しておりますので、考えて進めていきたいと思っております。

福田市長

そうですね。それでは4、社会教育施設についてお願いします。

大内生涯学習課長

社会教育施設について、これまでの経緯で、生涯学習課所管の施設には市民文化系施設として働く婦人の家、なかまハーモニーホール、社会教育系施設として市民図書課、中央公民館、生涯学習センター、スポーツレクリエーション系施設として武道場天道館、体育文化センター、弓道場、中間仰木彬記念球場、幼児用プール、ジョイパルなかま庭球場、屋島庭球場の12施設があります。サービス向上目的に市民図書館のリニューアルやその他施設においては、経年劣化による必要最低限の修繕等を行い、維持保全を行ってきました。

現状と課題としては、所管の12施設のうち、ほとんどが築20年以上であり、中には40年を超える施設もあり、耐震基準を満たしていない施設もあります。こうした過去に建設された公共施設等が今後、耐震化や老

朽化等による大規模改修工事等の更新時期を迎える一方で、人口減少や少子高齢化が進行中であり、利用需要の変化や地方税の減少と社会保障関係経費の増加が推測され、公共施設等の維持や更新等に必要な財源確保は、より一層困難であり、財政は依然として厳しい状況であります。施設によっては、更新時期が重なり多額の費用が必要となり、耐震工事や老朽化による大規模改修の必要性が予測されます。

今後の方向性としては、平成29年3月に中間市公共施設等総合管理計画が策定されました。今後、40年間で更新費用の40%を縮減するものとし、当初10年間で15%圧縮することを目標としています。同計画に基づき、同年12月に中間市社会教育施設等あり方検討委員会を発足し、委員会を開催しています。各委員の貴重な意見を聞き、各施設のあり方を検討し、計画的な大規模改修や用途廃止を含めて、今後の社会教育施設の方向性を年度内に決める予定であります。

平成29年3月に策定されました、中間市公共施設等総合管理計画による一覧表についてです。分類としては市民文化系、社会教育系、スポーツレクリエーション系の計12施設を掲載しております。設置年数、築年数により、新しいもの、古いものが分かるかと思えます。簡易評価区分では中間市公共施設等総合管理計画での評価が施設毎に掲載されています。簡易評価区分の説明は表の下に表記しています。例えば市民文化系、働く婦人の家の簡易評価区分は、要早急対応となっており、その内容は利用者視点からも管理者視点からも評価が低く、用途廃止も検討に含み、早急に何らかの対応が必要な施設となっています。平成29年10月に発足しました中間市社会教育施設等あり方検討委員会では、各施設について更新するのか廃止するのか、また更新するために耐震工事や大規模改修を行うのか、又廃止するとして建物の当初の目的、機能が終わったので取り壊すのか、今ある機能を他の施設に移転できるのか、人口規模、人口構造の変化に合わせて、規模拡大、縮小するのか。民間企業に譲渡する等委員会で話し合われています。予定では年度内に各施設の方向性を決めることとなっております。以上でございます。

福田市長

はい、ただ今の説明で何かありませんか。

衛藤委員

私は教育委員会の推薦を受けて、社会教育施設等あり方検討委員会の委員として参加しておりますが、課長の方から説明がありましたように。それぞれの大きな3つの分類の各施設については、様々なご意見が出ています。特に委員の皆様は各団体を代表されている方なので、中間市の実状や

将来性も考えていろんな意見が出ています。来月意見がまとまるという形になっていますので、検討された結果の方向性をまとめるといいますので、どこかで十分論議いただければありがたいと思います。

坂口委員

決算書の後ろに平成30年の当初予算会計というのがありました。これを拝見しましたら、体育文化センターについては、耐震診断と実施設計を行う目的で2,600万円の事業費がついています。それから、仰木彬記念球場、これも同じく30年の予算会計で、公共下水道の開始に伴って記念球場を下水道に接続するというので900万円の予算がついています。この2つについては、非常に前向きですね。

福田市長

はい。少しずつ改善できるものは改善しております。これも、赤字の財政の中、無駄なものは検討し直して、少しでも負担を無くしていくことの一環です。それと、どこの都市、町にいても、一つひとつが独立しているところは最近見当りません。一つのところに大きな建物が建って、そこに複数の施設が入っているという形が最近流行っておりまして、その方が経費がかからないということなのでしょう。それから我々のようにコンパクトシティなのに、あちらこちらにあるよりも、一つ中心地にあった方が集まりやすいということも含めて、これから考えていくことですし、僕としてもその方が利便性が良いと思っていますので、出来るものは前倒しでやっています。

なんでもそうですが、前からあったものを、事情があつて取りやめることになると、必ず非難の声です。これは苦肉の策ではなくて、無くした方がどこかでより良いサービス出来ますので、各市がほとんどやっています。視察に行くときすぐ分かります。中間市が丁度良い時期が来たと思っていますので、逆に良い意見を皆さんから挙げていただいたらと思っています。

5、その他に移ります。

委員の皆様その他意見はございませんか。

無いようですので、本日の議事は全て終了いたしました。これをもちまして平成30年度中間市総合教育会議を閉会といたします。

[閉会時刻：15時45分]

